

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	13,166	13,277	63,011
経常利益(百万円)	1,591	1,420	8,773
四半期(当期)純利益(百万円)	833	716	4,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	990	784	4,855
純資産額(百万円)	57,268	60,907	60,686
総資産額(百万円)	81,022	85,541	89,631
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.76	16.12	110.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	70.4	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	152	619	3,786
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	491	241	1,039
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,408	679	1,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,661	21,437	21,583

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(都市環境関連事業)

(製造・加工・販売)連結子会社への追加: ビーメックス B.V.

(産業・生活関連事業)

(製造・加工・販売)連結子会社への追加: 無錫積水樹脂有限公司

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興の遅れや、電力供給に対する懸念に加え欧州債務危機問題等を背景とした円高・株安が進むなど、先行き不透明な状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013(Jushi-Expansion2013)」の最終年度の目標達成に向けて、国内においては、「減災・防災」「省電力」のニーズに対応した新製品の開発・上市に注力し、災害に強い街づくりの提案活動を行った。一方、国外においては、6月末にオランダ王国において道路反射鏡製品の組立加工・販売を営む事業会社を買収し、欧州における交通安全事業の拡大基盤をつくるなど、グローバル戦略の強化をはかった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の復旧需要の反動の影響並びに新東名高速道路開通による大型物件減少と円高・株安の影響により、売上高は132億7千7百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は14億7千1百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は14億2千万円（前年同期比10.8%減）、四半期純利益は7億1千6百万円（前年同期比14.1%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

都市環境関連事業

交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が、生活道路の交通事故対策として採用され大きく売上を伸ばしたほか、路面標示材は、道路塗料の事業譲受効果により顕著な伸びを示した。一方、防音壁は、新東名高速道路の大型物件減少により大幅な売上減となった。人工芝は、民間グラウンド物件の受注減少により前年同期を下回る成績となった。人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が、建材メーカー向けに好調に推移した。

この結果、都市環境関連事業の売上高は36億4千3百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4億3千3百万円（前年同期比19.0%減）となった。

街路・住建関連事業

歩行者用防護柵は、市街地における手摺柵や沿岸部における高耐久柵など地域に特化した提案営業が功を奏し、順調に売上を伸ばした。また、高欄は、橋梁の長寿命化に伴う補修工事が増加する中、「ビューレイル」の施工性が評価され好調に推移した。メッシュフェンスやめかくし塀は、マンションの着工数増加を背景に、市場ニーズにマッチした製品の品揃え強化と積極的な受注活動により大幅な売上増となった。メタカラー建材は、耐食性に優れた新製品の上市等により堅調な成績を収めた。アルミ樹脂複合板は、東日本大震災における仮設住宅向け物件減少により低調に推移した。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は47億9千9百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は6億3千万円（前年同期比4.1%増）となった。

産業・生活関連事業

包材関連製品は、消費低迷に伴う需要の減少により前年同期を下回った。デジタルピッキングシステム製品は、衣料品会社の物流センターに採用されるなど好調に売上を伸ばしたほか、組立システムパイプ製品は、自動車関連メーカーへの積極的な提案活動により売上伸長を示した。生活・緑関連製品は、厳しい価格競争や消費低迷などの影響により前年同期を下回る成績に終わった。また、セキスイジユシ（タイランド）Co., Ltd. は、昨年7月から新規参入しているため、当事業分野の売上は前年同期比で増加している。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は48億2千7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は5億9千1百万円（前年同期比0.8%減）となった。

その他事業

保険手数料収入の増加により、売上高は7百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4百万円（前年同期比3.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少（0.7%減）し、214億3千7百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益13億7千9百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払を行ったこと等により、6億1千9百万円の収入となった（前年同期は1億5千2百万円の支出）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、2億4千1百万円の支出となった（前年同期は4億9千1百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少や配当金の支払等により、6億7千9百万円の支出となった（前年同期は14億8百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億6千3百万円である。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,803,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,227,000	44,227	-
単元未満株式	普通株式 283,598	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	44,227	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 二丁目4番4号	2,803,000	-	2,803,000	5.92
計	-	2,803,000	-	2,803,000	5.92

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583	21,437
受取手形及び売掛金	28,777	24,778
商品及び製品	2,944	3,039
仕掛品	746	1,008
原材料及び貯蔵品	2,425	2,601
その他	3,013	2,934
貸倒引当金	52	47
流動資産合計	59,438	55,751
固定資産		
有形固定資産	16,227	16,217
無形固定資産	413	434
投資その他の資産		
その他	13,737	13,322
貸倒引当金	185	184
投資その他の資産合計	13,552	13,138
固定資産合計	30,193	29,789
資産合計	89,631	85,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,809	13,702
短期借入金	2,250	2,150
引当金	802	414
その他	6,410	4,736
流動負債合計	25,272	21,003
固定負債		
退職給付引当金	3,440	3,391
役員退職慰労引当金	24	25
その他	206	212
固定負債合計	3,672	3,630
負債合計	28,944	24,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	37,005	37,168
自己株式	1,935	1,936
株主資本合計	60,591	60,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	84
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	776	629
その他の包括利益累計額合計	582	545
少数株主持分	677	700
純資産合計	60,686	60,907
負債純資産合計	89,631	85,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,166	13,277
売上原価	9,207	9,324
売上総利益	3,958	3,953
販売費及び一般管理費	2,402	2,482
営業利益	1,555	1,471
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	62	56
その他	30	10
営業外収益合計	109	85
営業外費用		
支払利息	48	46
為替差損	7	65
その他	17	24
営業外費用合計	73	136
経常利益	1,591	1,420
特別損失		
投資有価証券評価損	10	35
固定資産除売却損	2	4
特別損失合計	12	40
税金等調整前四半期純利益	1,579	1,379
法人税等	725	636
少数株主損益調整前四半期純利益	853	743
少数株主利益	19	26
四半期純利益	833	716

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	853	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	108
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	94	151
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	137	41
四半期包括利益	990	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	753
少数株主に係る四半期包括利益	19	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,579	1,379
減価償却費	286	296
賞与引当金の増減額(は減少)	234	308
売上債権の増減額(は増加)	2,762	4,109
たな卸資産の増減額(は増加)	553	458
仕入債務の増減額(は減少)	1,195	1,996
その他	593	173
小計	2,051	2,849
利息及び配当金の受取額	77	74
利息の支払額	47	44
法人税等の支払額	2,234	2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104	287
投資有価証券の取得による支出	301	1
短期貸付金の増減額(は増加)	100	50
その他	185	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	801	100
配当金の支払額	600	569
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,035	238
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	21,583
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,661	21,437

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、無錫積水樹脂有限公司は重要性が増加したため、また、連結子会社のセキスイジェシヨーロッパホールディングス B.V. がピーメックス B.V. を買収したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	957百万円	1,257百万円
支払手形	776	943

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	20,661百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	
現金及び現金同等物	18,661	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,764	4,656	4,737	13,158	7	13,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	0	59	60	3	63
計	3,764	4,657	4,797	13,218	10	13,229
セグメント利益	535	605	595	1,737	4	1,741

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737
「その他」の区分の利益	4
全社費用(注)	185
四半期連結損益計算書の営業利益	1,555

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略している。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,643	4,799	4,827	13,269	7	13,277
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	39	41	2	43
計	3,643	4,801	4,866	13,311	10	13,321
セグメント利益	433	630	591	1,655	4	1,659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,655
「その他」の区分の利益	4
全社費用(注)	188
四半期連結損益計算書の営業利益	1,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略している。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円76銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	833	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	833	716
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,452	44,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....578百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月7日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江本 律子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。